

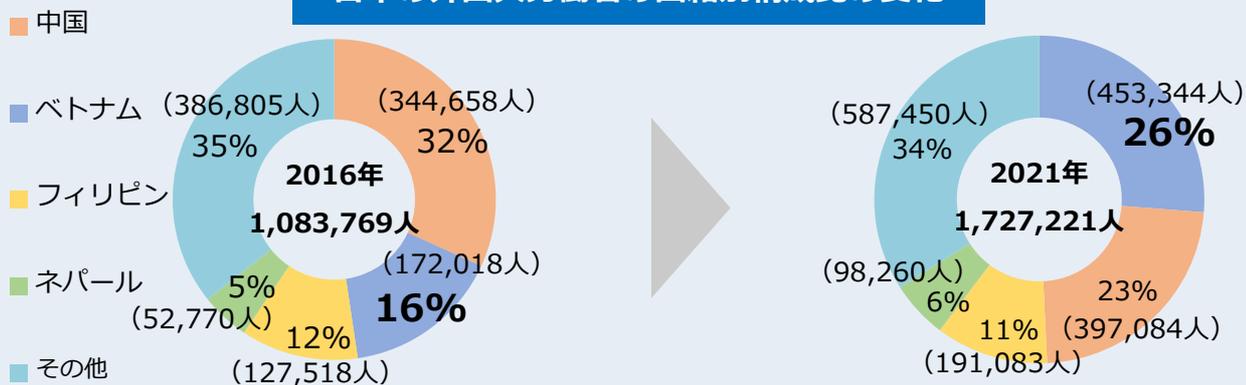
外国人労働者の状況について～ベトナム編～

アフターコロナに向けて関心が高まっている「外国人材」に関する情報を、3回に分けてお届けしています。これまで2回にわたって、外国人労働者の代表的な在留資格と、日本における外国人労働者の受入状況についてお伝えしてきました。最終回となる今回は、日本の外国人労働者のうち、最も大きな割合を占め、今後更なる活躍が想定される「ベトナム」にフォーカスし、現在の状況と今後の見通しについてお伝えしていきます。

日本におけるベトナム人労働者の現状

日本で働く約172.7万人（2021年10月時点）の外国人のうち、約45万人（26%）がベトナム人労働者です。日本における外国人労働者といえば、長い間、中国人が多くを占めていましたが、2020年に初めてベトナム人労働者数が中国人労働者数を上回りました。近年、日本におけるベトナム人労働者数の増加は顕著であり、5年前と比較し、約2.6倍となっています。

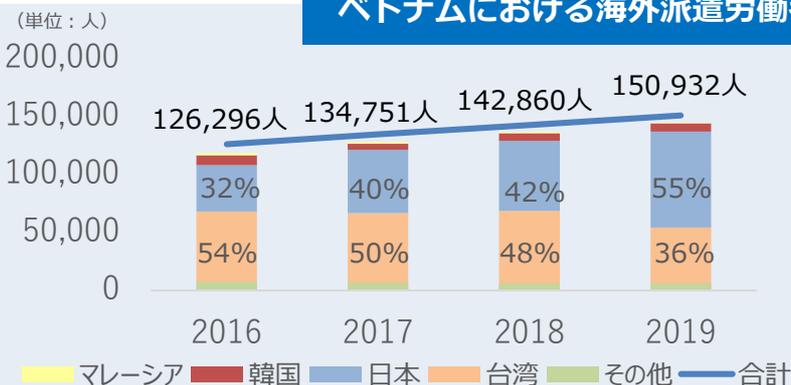
日本の外国人労働者の国籍別構成比の変化



(出典：厚生労働省「外国雇用状況の届出状況」)

また、ベトナムから見ても、2019年以降、自国の労働者を最も多く派遣している国が日本であり、労働者数から見る日本とベトナムの関係性は、年々強固なものになっていると言えるでしょう。

ベトナムにおける海外派遣労働者数の推移



(出典：ベトナム海外労働管理局)

2019年におけるベトナムからの海外派遣労働者の仕向国の構成比を見ると、最も大きな割合を占めているのが日本であり、約55%となっています。次いで第2位が台湾の約36%であり、日本と台湾への派遣で、ベトナムからの海外派遣労働者数の約9割を占めています。

派遣国として日本が選ばれている理由

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限を背景に、2020年のベトナムの海外派遣労働者数は減少しましたが、昨今、日本を含めた労働市場において外国人労働者の受入が再開されたことを受け、足元では活発な動きが見られるようになってきました。

コロナ禍においても、就労先としての日本の人気は根強いものがあり、ベトナムの海外労働管理局（DOLAB）によると、今年に入ってから9か月間で約5.1万人のベトナム人が就労のため日本に渡航したとのこと。では、数ある国の中から、ベトナム人が「日本」を選択するのは一体どういった理由があるのでしょうか。そこには経済的な側面に加え、いくつか特徴的な理由があるようです。

①高い賃金水準

近年高い経済成長率を誇るベトナム（2012年～2018年の経済成長率：6.4%、IMF公表）ですが、賃金水準を比較すると、未だ派遣先国との乖離は大きく、ベトナム人労働者にとって、日本は「稼げる国」であり、魅力的な就労先として考えられています。

	ハノイ（ベトナム）	東京（日本）	台北（台湾）
最低賃金	27千円／月	160千円／月	113千円／月
製造業エンジニア職 （実務経験5年程度）	63千円／月	287千円／月	232千円／月
製造業中間管理職 （実務経験10年程度）	138千円／月	382千円／月	326千円／月

※ハノイ、台北の給与金額については、2022年10月省令レートにより日本円換算。

（出典：JETRO、東京労働局、台湾労働部HP等より当行作成）

②日本への親しみ

ベトナムでは、バイクが「国民の足」と言われるほど広く社会に浸透しており、世帯当たりのバイク保有率は80%を超えるとされています。そんなバイク社会のベトナムにおいて人気を博しているのが、ホンダ、ヤマハ、スズキといった皆さんがよく知る日本ブランドのバイクです。この3社で国内販売シェアの98%を占めると言われています。

ベトナム人にとって日本製品はとても身近なものであり、日本に対する親しみや、高い技術力に対する憧れから、日本での就労を検討する労働者も少なくないようです。

③文化的親和性の高さ

ベトナム人は、日本人と同様に「勤勉」で「向上心旺盛」な国民性と称されることが多く、他国の労働者と比較し、あまりストレスなく日本での勤務に臨むことができると言われています。

また、日本とベトナムの共通点として、どちらも大乘仏教を信仰する国民が多いことが挙げられます。東南アジアで大乘仏教を信仰する国民が多数を占めるのはベトナムのみであり、受入れる日本人にとっても、文化的背景が近いこと、スムーズなコミュニケーションを図ることができる言われています。

日本におけるベトナム人労働者雇用の今後の見通し

2022年のベトナム（ハノイ）の月額最低賃金は約27千円と、日本の水準には遠く及びませんが、ベトナムの最低賃金の推移を見ると、直近10年間のCAGR（年平均成長率）は7.95%であり、2023年の所得は10年前の約2倍となっています。

ベトナムの2022年1Qの実質GDP成長率は前年比+7.72%と好調に推移しており、引き続き高い経済成長が見込まれているほか、足元の円安進行等を加味すると、今後、日本とベトナムの賃金格差は縮小していくことが予想され、賃金面から見る、ベトナム人が日本で就労するメリットは年々減少していくと考えられます。

ベトナムの最低賃金の推移



日本企業で身につくスキル



一方で、日本企業が当たり前のように行っている「仕事の進め方」も、ベトナム人労働者からは、日本でしか身につけることのできない「スキル」と考えられています。若年者人口が多く、かつ働き口が少ないベトナムでは、今後10年間で200万人以上の単純労働者が失業するとも予測されており、日本で働くベトナム人の多くは、日本での労働を自身のキャリアアップのための重要なステップとして捉え、日々の業務に励んでいます。日本企業が持つ「社員を育てる文化」は多くのベトナム人から好意的に捉えられており、今後もスキル習得を目的としたベトナム人材の日本での就労は、活発に推移することが見込まれています。

おわりに

人口減少が続く日本において、外国人材の雇用に関するニーズは、更に高まっていくことが予想されます。その中でも、文化的背景が近く、既に日本で多く活躍しているベトナム人材のプレゼンスは、より強くなっていくでしょう。七十七銀行では、ベトナム人材をはじめとする外国人材に関する情報提供や、提携機関のご紹介等、幅広いご相談を受付けています。ご希望の際は、お取引のある当行本支店までお気軽にお申し付けください。



9月9日実施の当行主催セミナー「Global Times NEXT」でのベトナム現地日本語学校Live配信の様子

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/

